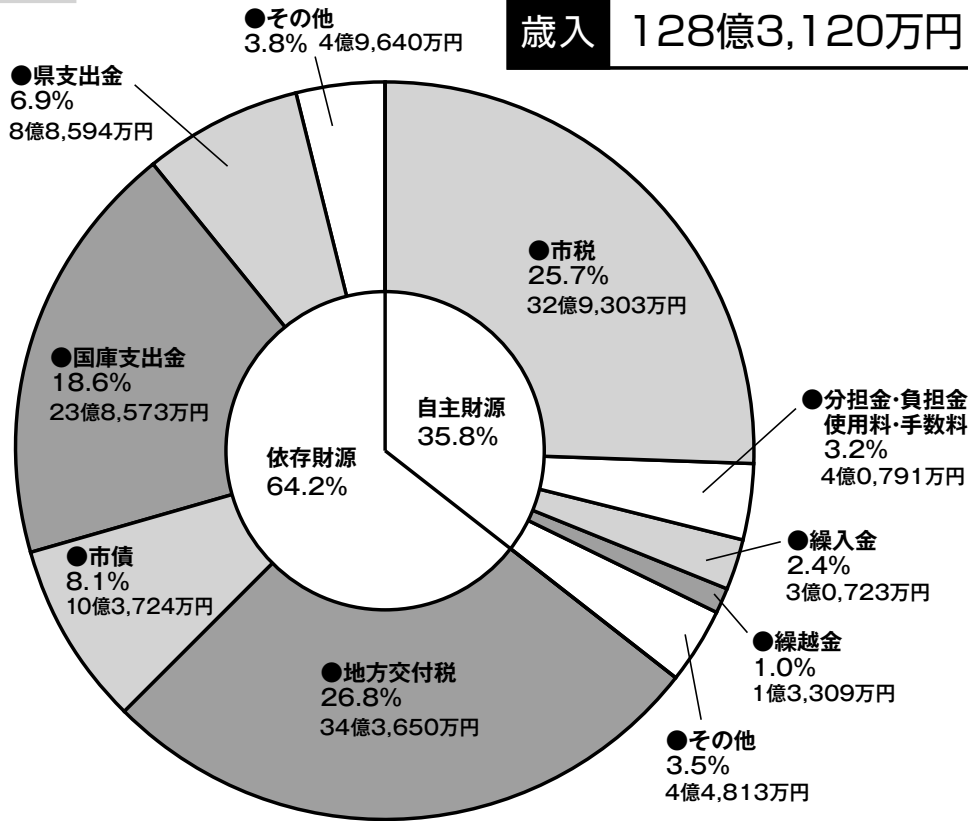


歳入 128億3,120万円



**【分担金及び負担金】**

保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。

**【使用料及び手数料】**

市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。

**【地方交付税】**

国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。

**【国・県支出金】**

いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。

**【市債】**

市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

**市税の市民負担額**  
(平成22年3月末 人口 27,769人  
世帯 11,546)

1人当たり **118,587円**  
(昨年度 122,091円)

1世帯当たり **285,210円**  
(昨年度 297,387円)

平成21年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比20.8%増の**128億3,120万円**(前年度106億2,444万円)、歳出(市が使ったお金)は21.0%増の**125億9,555万円**(前年度104億1,135万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**2億3,565万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源9,212万円を差し引いた残り(実質収支)は、**1億4,353万円**となり、**黒字決算**となりました。

市の財政を年収300万円「月25万円」の家庭に置き換えてみると  
(単位:万円)

平成21年度の歳出		家庭の年間支出	
人件費	21億2,953	食費	50
扶助費	21億7,673	医療・介護費	51
公債費	13億6,068	ローン返済	32
物件費	11億6,142	光熱水費等	27
補助費等	20億7,454	自治会費等	48
繰出金	10億0,646	仕送り	24
出資・積立金	1億3,173	貯金等	3
投資的経費	24億9,808	家の改築	58
維持補修外	5,638	家の修繕外	1
計	125億9,555	計	294

平成21年度の歳入		家庭の年間収入	
市税	32億9,303	給料	77
使用料・手数料	1億4,239	不動産収入	3
繰入金	3億0,723	貯金の取崩し	7
繰越金	1億3,309	前年の繰越金	3
国・県費交付税等	72億0,457	親からの援助	169
市債	10億3,724	借入金	24
その他	7億1,365	その他収入	17
計	128億3,120	計	300

# 平成21年度 決算

平成21年度の決算の概要をお知らせします。市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事をしています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。決算は、その収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

### 主な普通建設事業

教育・福祉の向上	小・中学校LAN整備事業	2,177万円
	文化施設整備事業	3億6,702万円
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	1,157万円



都市基盤の整備	道整備交付金事業	2億7,426万円
	防火水槽整備事業	604万円
	道路舗装繕繕事業	5,200万円
	上町・沓川池線街路事業	1億1,450万円
	県道・港湾等県事業負担金	9,968万円
	上町団地建替事業	5億8,629万円

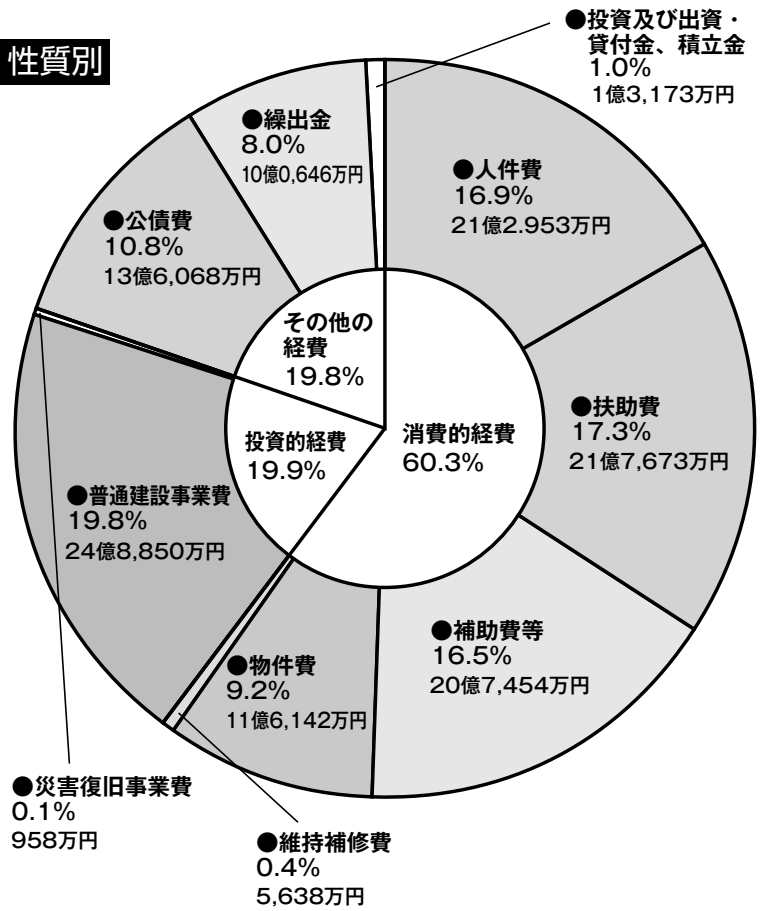


産業の振興	森林・林業・木材産業づくり交付金事業	7,103万円
	農村環境整備事業	1,202万円
	広域基幹林道豊築松尾線開設事業	2,678万円
	県営ほ場整備事業等県事業負担金	5,152万円
	里山エリア再生造林事業	2,329万円
	荒廃森林再生事業	3,723万円

歳出 125億9,555万円

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。

#### 性質別



【人件費】市長・市職員の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要する経費です。  
 【扶助費】生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するための経費です。  
 【投資的経費】道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するための経費です。  
 【公債費】市債（借入金）の元利償還金並びに一時借入金利子の支払いに要する経費です。  
 【その他】各種事業への補助金、特別会計への繰出金、水道事業などへの出資金です。

市民サービス	
(平成22年3月末)	人口 27,769人
	世帯 11,546
1人当たり	453,583円
	(昨年度 372,166円)
1世帯当たり	1,090,902円
	(昨年度 906,517円)

#### 目的別

議会費 1億4,260万円	総務費 20億5,139万円	民生費 36億6,392万円
衛生費 8億8,872万円	労働費 5,088万円	農林水産業費 5億5,208万円
商工費 1億5,395万円	土木費 19億5,574万円	消防費 4億2,441万円
教育費 13億4,160万円	災害復旧費 958万円	公債費 13億6,068万円

## 平成21年度特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
国民健康保険 事業	37億9,636 (37億7,111)	33億5,714 (33億1,558)	4億3,922 (4億5,553)
老人保健	726 (4億7,310)	564 (4億7,687)	162 (△377)
後期高齢者 医療事業	3億7,020 (3億5,998)	3億6,050 (3億5,338)	970 (660)
住宅新築資金等 貸付事業	594 (972)	4,033 (4,612)	△3,439 (△3,640)
公共用地先行 取得事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)
市営駐車場 事業	699 (1,171)	636 (1,117)	63 (54)
市バ入 事業	3,788 (3,560)	3,788 (3,560)	0 (0)
合計	42億2,463 (46億6,122)	38億0,785 (42億3,872)	4億1,678 (4億2,250)

※( )内は20年度決算額

## 平成21年度水道事業会計決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

水道事業収益	5億3,276
水道事業費用	4億8,997
差引額(消費税込)	4,279
当年度純利益	4,026

資本の収入及び支出

資本的収入	1億1,971
資本的支出	1億9,930
差引額	△7,959

## 平成21年度工業用水道事業会計決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

工業用水道事業収益	2,208
工業用水道事業費用	1,729
差引額(消費税込)	479
当年度純利益	471

資本の収入及び支出

資本的収入	258
資本的支出	424
差引額	△166

## 平成21年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減額		平成21年度末 現在高	
		借入額	償還元金		
一般会計	124億0,594	10億3,724	11億1,696	123億2,622	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1,250	0	319	931
	市バス事業	1,796	0	447	1,349
企業会計	水道事業	11億7,300	7,910	1億0,608	11億4,602
	公共下水道事業	39億7,645	8,830	1億9,769	38億6,706
	農業集落排水施設事業	2億6,391	0	1,297	2億5,094
	工業用水道事業	9,945	0	258	9,687
合計	179億4,921	12億0,464	14億4,394	177億0,991	

## 平成21年度公共下水道事業会計決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

下水道事業収益	3億9,131
下水道事業費用	4億7,065
差引額(消費税込)	△7,934
当年度純損失	8,119

資本の収入及び支出

資本的収入	2億0,091
資本的支出	3億5,478
差引額	△1億5,387

## 平成21年度末基金の現在高

(単位：万円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減額		平成21年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	11億1,872	8,381	3,000	11億7,253
市債管理基金	4億1,544	106	0	4億1,650
学校施設整備基金	151	1	0	152
職員退職手当基金	2億9,746	122	1億3,000	1億6,868
総合文化施設整備基金	2億1,190	169	1億4,400	6,959
ふるさと創生基金	265	1	0	266
地域福祉基金	5,682	22	23	5,681
中山間ふるさと水と土保全基金	988	4		992
観光開発基金	574	52	400	226
ふるさとづくり応援基金	51	417	51	417
合計	21億2,063	9,275	3億0,874	19億0,464

(平成22年3月31日現在)

## 平成21年度農業集落排水施設事業会計決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

下水道事業収益	1,962
下水道事業費用	3,993
差引額(消費税込)	△2,031
当年度純損失	2,031

資本の収入及び支出

資本的収入	1,297
資本的支出	1,297
差引額	0

## 豊前市財政の現状

### 財政構造の硬直化

地方交付税等の削減の影響により、財政構造の硬直化も急速に進行しています。

財政構造の弾力化を示す経常収支比率は、平成21年度決算で94.3%となっており、引き続き行財政改革に取り組んでいきます。

### 平成21年度決算に基づく健全化判断比率の状況（速報）

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
豊前市	—	—	14.7	117.3
早期健全化基準	14.11	19.11	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられました。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準ともに大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

実質赤字比率とは、普通会計の赤字額が標準的な収入額（標準財政規模）に占める割合を示すものです。

連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字が標準的な収入額（標準財政規模）に占める割合を示すものです。なお、両比率とも黒字であり「—」表示になっています。

実質公債費比率とは、借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合までも含めて、収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。

将来負担比率とは、全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないように、実質的な負債を捉えたものです。

### 平成21年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市水道事業会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—
豊前市下水道事業会計	—

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも黒字で、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は、20.0%です。

## 平成21年度に行った集中改革プラン実施による財政効果

●平成17年度から取り組んできました豊前市集中改革プランの実施により得られた財政効果は、平成21年度7億0,797万円(対16年度)です。平成21年度は計画の最終年度であり、その結果5年間の財政効果の総額は21億6,975万円、達成率は142.2%となりました。

●この間の主な取り組み事項は、施設使用料の見直し、未利用財産の売却、職員数の削減、一般競争入札の導入、図書館・老人ホームの民間委託、補助金の廃止・削減、一部事務組合負担金の削減、敬老祝金の節目支給などです。今後も引き続き事業の見直し、集中改革プランの見直しを進め、市民の皆さんのご理解を頂きながらより質の高い住民サービスを提供していくため、一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。